

【バージョンアップの趣旨・考え方】

インバウンドの増加や雇用環境の変化、第4次産業革命の進展など、大阪を取り巻く社会経済情勢の大きな変化への対応が求められていること、また、I Rや2025万博などの動きも具体化してきていることから、これまでの成果や課題を検証・総括したうえで、2025年を見据え、特に重点化を図る分野を整理し、そのための取組みを提示するもの。

【戦略策定時からの検証】

大阪経済の全体的な動き

- **大阪の景況は、成長戦略策定以降、概ねゆるやかな回復傾向が続いている。**
- 策定時以降の**実質経済成長率**（2010～2015年度平均（2015年度は速報値で計算））は、**年平均で約0.83%**にとどまる〔全国：約1.34%〕。寄与度が高いのは製造業（+0.31%）、卸売・小売業（+0.26%）、不動産業（+0.22%）。マイナスはサービス業（-0.11%）など。
- 長期的に府内総生産における産業活動別割合の推移をみると、**製造業や建設業、卸売・小売業、金融・保険業は減少傾向にある一方、不動産業やサービス業、情報通信業が増加傾向**にある。
- 府内の**就業者数は**、策定時以降**年平均で約3.1万人増加**（2010年～2016年）。

5 源泉各分野の進捗状況

■ 内外の集客力強化

- **来阪外国人数は**、2010年の235万人から2015年には716万人（2016年は940万人）へ**大幅に増加**。**当初の成長目標（2020年に650万人）を前倒して達成**。
- 2016年の大阪の**客室稼働率は全体で83.3%と3年連続で全国1位**。**外国人宿泊者数の前年からの伸び率が11.6%と増加傾向**。
- 2016年の大阪の**日本人宿泊者数は微減**（2015年：2,140万人⇒2016年：2,100万人）となっており、外国人宿泊者数の急増による**宿泊施設不足が課題**の一つ。

■ 人材力強化・活躍の場づくり

- 景気の回復などを背景に、**有効求人倍率と失業率はともに改善**。有効求人倍率は、2010年の0.52倍から2016年は1.38倍と7年連続上昇。
- **完全失業率は2010年の6.9%をピークに2016年は4.0%と改善が見られるものの全国平均より高い状況が続いている**（全国：2010年：5.1%⇒2016年：3.1%）。
- 就業形態では**非正規の労働者の割合が全国平均に比べ高い状況**。特に、雇用を多く生んでいる卸売業・小売業や、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業で非正規割合が高く、一方で、これら**非正規割合の高い業種に加え建設業では、人手不足の傾向がみられる**。

■ 強みを生かす産業・技術の強化

- 大阪では特区での取組をはじめ**ライフサイエンス産業の集積やイノベーション促進の取組みが進みつつある**。
- **開業事業所数は**、2010年度の7,477件から2016年度の11,700件へと**大きく増加**（有雇用事業所数）し、全国構成比も8.2%から9.8%へと上昇。
- **外資系企業の事務所所在地は東京が2015年で全国の67.3%を占め一極集中**の状況であり、大阪は伸びていない。（2010年：186社⇒2015年：177社）

■ アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

- **関空のハブ化は策定時と比較し大きく進展**。旅客便数全体の伸びだけでなく**LCC路線の就航が急増**。
- LCCは戦略策定当時、全体（594便）の7.1%（42便）であったものが、2017年夏計画では全体（1,126便）の33.6%（378便）まで増加。総旅客数も2010年の1,418万人から2015年の2,405万人まで増加。
- **阪神港は**、国際戦略港湾に指定され、**国際競争力の強化に向けた取組みを推進中**であるが、**貨物量については、増減があるものの横ばい**。（貨物取扱量目標〔2020年に590万TEU〕⇒2016年：409万TEU）

■ 都市の再生

- 都市力について、**世界都市総合ランキング（森記念財団）における大阪の評価はほぼ横ばい**。（2010年：18位⇒2016年：22位 ※経済、文化・交流、環境についてのランクが低い）
- 都心部においては、**戦略策定時から地価は上昇傾向**にあり、**特に商業地**については、好調なインバウンドによる店舗・ホテル需要や都心部の好調なマンション及びオフィス需要を背景に**上昇率が拡大**。

【総括】

- LCC路線の増加等に伴う来阪外国人の急増や、消費財の輸出の動きからもアジアとのつながりの深まりがみられるとともに、基盤となるインフラ整備も進みつつあり「**中継都市**」としての機能は高まっている。
- 一方で、「**ハイエンド都市**」という観点からは、**ライフサイエンス分野などで一定の芽は見られるが、産業のさらなる高付加価値化を進め、リーディング産業を育てる必要**。
- **人手不足問題が深刻化**しつつあり、**低所得構造など雇用の質的改善も必要**といった課題があげられる。
- さらに、新たな潮流として、「2025年問題」に代表される**超高齢社会と人口減少**や「第4次産業革命」といわれるグローバルでの**技術革命による産業・就業構造の大きな変化**が確実に見込まれ、今後は、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催や、**IR、2025日本万国博覧会**の実現といった、経済社会に大きなインパクトを与えるプロジェクトも予定されている。

【今後大阪が成長に向け対応すべき課題として、有識者等へのヒアリングで多くを占めた意見】

- ・今後の**成長市場として裾野の広い健康・医療関連産業について注力**していく必要
- ・**第4次産業革命による技術革新に対応し、生産性向上やイノベーションを創出**していく必要
- ・拡大するアジアの成長を取り込むために、**インバウンドのさらなる拡大、大阪企業のアジア展開の進展**など経済的なネットワーク強化を図っていく必要
- ・人口減少や人手不足に対応し、**潜在的な人材活躍の促進や産業構造の変化に対応した人材育成**を図っていく必要

【バージョンアップの「3つの方向性（案）」と「重点化を図る4つの分野（案）」】

■これまでの総括と有識者ヒアリング等から導き出された、更なる成長を加速化させるための「3つの方向性（案）」

付加価値と生産性を高め、産業力を強化

アジアの活力、成長力をシームレスに取り込む

人口減少・超高齢社会においても成長を実現

■特に重点化を図る「4つの分野（案）」

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

- 大阪・関西におけるライフサイエンスのポテンシャルを活かし、さらに磨きをかけて世界的なライフサイエンスクラスターを形成していく必要。さらに、国内、海外の高齢化や健康意識の高まりを見据え、ヘルスケア分野まで含めたすそ野の広い産業創出を図るための重層的取組みを推進。

II 第4次産業革命をリードするイノベーションの促進と生産性向上

- IoTやロボット、AIなどいわゆる第4次産業革命の技術の進展、広がり世界的潮流。大阪のものづくりの強みなどを活かし、こうした新技術を活用しながら、イノベーションの創出や生産性の向上、チャレンジできる多様な人材・企業が集積する環境整備を推進。

III インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

- 観光・都市魅力、文化、スポーツなど、様々な角度から都市としての魅力の向上を図ることで、集客の促進、それに伴う消費・投資の拡大、さらなる都市魅力向上という好循環につなげていくことが必要。また、拡大・成長を続けるアジアの活力、マーケットを確実に取り込むことのできる輸出の多様化や対内投資の促進を図る。

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

- 本格的な人口減少・超高齢社会に突入する中で、女性や高齢者など潜在的担い手の活躍を促すための取組みを重点的に強化。さらに、若い人材の呼び込みや一定の能力を有する外国人材の活躍促進に取組む。

- ※ 成長のための5つの源泉（集客力、人材力、産業・技術力、物流人流インフラ、都市の再生）のうち、重点化分野以外の取組みは、引き続き実施
- ※ 今後、重点化を図る各分野間の取組方向の関係性と、成長の起爆剤としてのI Rや2025万博などとの関係性を整理したうえで、成長へのシナリオをより明確にするとともに、具体的な施策・取組内容を検討、整理し、本年度末に「大阪の成長戦略」2017年度版としてとりまとめることとする。
- ※ 成長目標については、引き続き2020年までの達成をめざすこととし、次期戦略策定時に、それぞれの取り組み状況や、大阪・関西の発展状況を踏まえ、改めて整理する。